

## 政策シート

(政策名) 超高齢社会への対応

(予算費目名) 老人福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

## ◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

## ◇関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	⑨イノベーション	⑩不平等					
-----	-----	-----	----------	------	--	--	--	--	--

## ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	2,289,369	2,307,050				
決算	2,241,245					
人件費(A)	70,000	72,100				
報酬(B)		879				
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,311,245	2,380,029				

## ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48	男73.58	男73.68	男73.78	男73.88	男73.98
		実績	女76.44	女76.54	女76.64	女76.74	女76.84	女76.94
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87	男18.97	男19.07	男19.17	男19.27	男19.37
		実績	女21.90	女22.00	女22.10	女22.20	女22.30	女22.40
		目標						
		実績						

## ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

## ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

&lt;進捗&gt; 計画通り

第8次浜松市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30～令和2年度)の2年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業					10,876	3,176	1.1				
2	高齢者施設等運営事業		○	○		348,998	337,238	1.6			0.2	
3	民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)					553,127	551,447	0.2			0.1	
4	敬老支援事業					276,020	266,900	1.0			0.6	440
5	シニアクラブ支援事業		○	○		67,293	61,394	0.7			0.2	439
6	高齢者生活支援事業					31,462	27,822	0.4			0.3	
7	高齢者生活支援ハウス事業					36,991	36,291	0.1				
8	認知症施策推進事業		○	○	○	31,856	16,736	1.8			0.9	
9	外国人高齢者福祉手当支給事業					2,816	2,116	0.1				
10	ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)					15,627	13,527	0.3				
11	養護老人ホーム入所事業					896,105	895,405	0.1				
12	老人福祉施設支援事業					68,908	66,808	0.3				
13	老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)			○		13,730	6,870	0.7			0.7	
14	老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)					10,272	9,572	0.1				
15	高齢者住宅改造費助成事業(補助金)					7,400	6,700	0.1				
16	生活支援活動の場づくり事業(補助金)					2,200	1,500	0.1				
17	国庫支出金等精算返還金											
18	福祉避難所体制整備事業					2,320	220	0.3				
19	高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)					4,028	3,328	0.1				
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,380,029	2,307,050	9.1			3.0	879

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

### ◇事業目的・事業対象

老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画を「はままつ友愛の高齢者プラン」として一体的に策定し、高齢者保健福祉施策を推進する。

### ◇事業の概要

平成29年度に策定した第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の進捗を管理する。  
令和元年度は、計画策定のための基礎資料とするため実態調査(アンケート調査)を実施する。  
令和2年度は、次期「はままつ友愛の高齢者プラン」(令和3年度～5年度)を策定する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H5	—	一般会計	法定受託事務	老人福祉法、介護保険法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,678	3,176				
	決算	4,561					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,561	3,176				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		6,300	7,700				
人工	正規	0.9	1.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8、3.d	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

総合的な計画として、「浜松市高齢者保健福祉計画」及び「浜松市介護保険事業計画」を一体的に策定し、高齢者に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
健康寿命の延伸(歳)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	男73.38 女76.34	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
実績値	—	—					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

平成29年度に策定した第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30~令和2年度)の進捗管理。

令和元年度は、計画策定のための基礎資料とするため実態調査(アンケート調査)の実施。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成29年度に策定した第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30~令和2年度)の進捗を管理した。

令和元年度においては、令和2年度の次期計画(R3年度~R5年度)策定に伴う実態調査(アンケート調査)を実施し、高齢者や要介護認定者等の福祉施策や介護保険サービスに対する意識等の実態把握に努めた。

【調査概要】(R2.3末現在)

- ①高齢者一般調査(65歳以上で介護認定を受けていない人)  
標本数:5,000 有効回収数:2,785通 有効回答率:55.7%
- ②在宅要支援認定者調査(要支援認定を受けている人で施設入所者以外)  
標本数:2,000 有効回収数:1,040通 有効回答率:52.0%
- ③在宅要介護認定者調査(要介護認定を受けている人で施設入所者以外)  
標本数:3,000 有効回収数:1,477通 有効回答率:49.2%
- ④介護サービス事業所調査(市から指定を受けた介護事業所等の運営法人)  
標本数:356 有効回収数:234 有効回答率:65.7%

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

令和元年度は次期計画策定にあたり、施策の主な対象者となる高齢者の生活状況や介護保険サービスに対する意向等を把握し、施策の方向性や内容を決定付ける基礎資料を得る必要があるため、実態調査(アンケート調査)を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

実態調査結果をもとに次期浜松市高齢者保健福祉計画及び浜松市介護保険事業計画を「はままつ友愛の高齢者プラン」として一体的に策定し、高齢者に関する各種保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施を図る。

## 事業シート (事業名) 高齢者施設等運営事業

### ◇事業目的・事業対象

高齢者の生きがいづくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援するとともに、高齢者と子どもの世代を超えた交流の場を提供することを目的とした「ふれあい交流センター」や、「介護予防拠点施設」等を設置し運営する。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.120】  
 【ふれあい交流センター】12施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施  
 湖東、江之島、湖南、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ  
 【介護予防拠点施設】3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施  
 細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター  
 【その他】  
 施設整備事業、施設用地管理事業

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S46	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市ふれあい交流センター条例等	—	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	344,897	337,238				
	決算	338,142					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,981	53,026				
一般財源		332,161	284,212				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		13,860	11,760				
人工	正規	1.9	1.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ インノベーション	○ 9.1		

#### ・事業とゴールの関連性

令和2年(2020年)4月から老人福祉センターなどを高齢者のみを対象とした施設から、高齢者向けの機能を継続するとともに、子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換したことから、一部の施設において長寿命化、UD化工事を実施する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
老人福祉センター利用者数(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	500,000	505,000					
実績値	436,171	400,039					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
ふれあい交流センターへ転換 R1:R2~4年度事業者の選定 R2:転換、運営 R3年以降は利用者数を指標に設定予定							120
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		事業者選定	転換		-		-
実績値		選定済み					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.120】

【老人福祉センター】12施設 主な事業内容:高齢者の各種相談、教養講座の開催、レクリエーションの実施  
湖東荘、江之島荘、湖南荘、竜西荘、萩原荘、可美荘、いたや、青龍荘、浜北高齢者ふれあい福祉センター、  
舞阪老人福祉センター、雄踏老人福祉会館さつき荘、雄踏老人福祉会館つつじ荘

【介護予防拠点施設】4施設 主な事業内容:高齢者の各種相談、教養講座の開催、レクリエーションの実施  
舞阪シニアプラザ陽だまり、細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター

【その他】

施設整備事業、施設用地管理事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

地域の高齢者の生きがい活動の拠点として、老人福祉法等の定めによる「老人福祉センター」、「介護予防拠点施設」を管理運営した。

①老人福祉センター 12施設 主な事業内容:高齢者の各種相談、教養講座の開催、レクリエーションの実施  
湖東荘、江之島荘、湖南荘、竜西荘、萩原荘、可美荘、いたや、青龍荘、浜北高齢者ふれあい福祉センター、  
舞阪老人福祉センター、雄踏老人福祉会館さつき荘、雄踏老人福祉会館つつじ荘

②介護予防拠点施設 4施設 主な事業内容:高齢者の各種相談、教養講座の開催、レクリエーションの実施  
舞阪シニアプラザ陽だまり、細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、  
水窪高齢者交流センター 施設利用者数(陽だまりを除く3施設)11,813人(R2.3末現在)

③その他 施設整備事業、施設用地管理事業

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

高齢者の各種相談、教養講座の開催、レクリエーションの実施により、高齢者の教養の向上、健康の維持・増進に貢献した。令和2年(2020年)4月から老人福祉センター等を高齢者のみを対象とした施設から、高齢者向けの機能を継続するとともに、子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換したことから、条例の制定や、授乳室の整備、指定管理者の選定等の体制整備を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

令和2年(2020年)4月から、従来の60歳以上の高齢者に加え、中学生以下の子どもやその保護者、また高齢者や子どもを支援する活動に関わる者を施設の利用対象者とすることから、従来の講座やレクリエーションの実施に加え、高齢者と子どもの交流活動などの充実を指定管理者とともに図っていく。



## 補助シート (事業名) 高齢者施設等運営事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
120	新施設開設に向けた準備 ・条例制定 ・授乳室等の施設整備 ・市民への周知 ・指定管理者の選定	4月、新施設開設	R5からの次期指定管理 に向け、運営等の課題 の再検討	R5からの次期指定管理 に向け、運営等の課題 の再検討

令和2年度

(管理番号)

05 01 01 01 001035000 03

(担当課)

高齢者福祉課

(責任者)

渡辺 貴史

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

## 事業シート

(事業名) 民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)

## ◇事業目的・事業対象

低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにすることを目的とする。

## ◇事業の概要

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助する。

施設数:16施設

定員:798名

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(その他)	軽費老人ホーム入所者負担軽減補助金交付要綱ほか	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	551,506	551,447				
	決算	546,689					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	546,689	551,447				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		1,680	1,680				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

## ◇SDGsとの関連

## ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

## ・事業とゴールの関連性

低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにする。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
助成対象者数(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	798	798	798	798	798	798	798
実績値	773	781					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助する。

施設数:16  
定員:798名

・事業の成果と課題

指標の達成度

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助した。

施設数:16  
定員:798名

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対する社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対する社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施する。

## 事業シート (事業名) 敬老支援事業

### ◇事業目的・事業対象

長寿を祝い敬老思想の高揚、高齢者福祉の増進を図る。

### ◇事業の概要

- 敬老祝金品の贈呈  
 長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈する。
  - 敬老祝金  
 年度内88歳到達者(10,000円)、年度内100歳到達者(30,000円)
  - 敬老祝品  
 年度内100歳到達者(額入り市長寿詞)
- 敬老会等開催費補助金の交付  
 敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S43	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市敬老会等開催費補助金交付要綱	-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	244,745	266,900				
	決算	243,411					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	243,411	266,900				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)			440				
人件費(千円)		11,480	8,680				
人工	正規	1.4	1.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

敬老祝金品の贈呈等とおして、高齢者に健康で長生きしていただけるよう意識づけることに繋がり、福祉を促進する。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
敬老会出席率 (%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	40	40	42	44	46	48	50
実績値	35.3	35					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 敬老祝金品の贈呈  
 長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈する。  
 (1) 敬老祝金  
 年度内88歳到達者 (10,000円)、年度内100歳到達者 (30,000円)  
 (2) 敬老祝品  
 年度内100歳到達者 (額入り市長寿詞)
- 敬老会等開催費補助金の交付  
 敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 敬老祝金品の贈呈 (R2.3末現在)  
 長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈した。  
 (1) 敬老祝金  
 ・88歳到達者 (10,000円) 贈呈者数: 4,470人 ・100歳到達者 (30,000円) 贈呈者数: 262人  
 (2) 敬老祝品  
 ・100歳到達者 (額入り市長寿詞) 贈呈者数: 261人
- 敬老会等開催費補助金の交付  
 ・敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付した。  
 補助金申請者数: 96,773人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

敬老会等を開催した自治会等に対する補助金の交付について、対象年齢を76歳から77歳へ引き上げた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・【敬老会等開催費補助金】

- ・はままつ友愛の高齢者プランに基づき、H30年度から敬老会等開催費補助金の見直しを実施した。
- ・今後は、自治会等の様子を踏まえた上で、見直しを検討していく。

## 事業シート (事業名) シニアクラブ支援事業

### ◇事業目的・事業対象

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するシニアクラブ(老人クラブ)について、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動の実施及び推進を支援する。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.24、126】

シニアクラブ活動の支援を行う。

1. シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援  
 高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付する。
2. 単位老人クラブに対する活動支援
  - (1) 活動費の助成
  - (2) 高齢者の作品展開催事業  
 高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいづくりの推進を図るため、作品展を開催する。
3. シルバーサポート事業(平成28年度から事業統合)
  - (1) シルバーサポーターの派遣  
 シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行う。
  - (2) シルバーサポーター養成講座の開催
  - (3) シルバーサポーターフォローアップ講座の開催

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市老人クラブ活動費補助金交付要綱等	-	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	61,918	61,394				
	決算	58,427					
	国・県支出	19,597	19,562				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	38,830	41,832				
人件費(報酬等)(千円)			439				
人件費(千円)		4,760	5,460				
人工	正規	0.6	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.d	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

シニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。



◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
シニアクラブ加入者率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	10	10	10	10	10	10	10
実績値	8.6	8.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
シルバーサポーター派遣回数(回)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	170	170	173	176	179	182	185
実績値	116	114					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.24、126】

シニアクラブ活動の支援を行う。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援  
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付する。
- 単位老人クラブに対する活動支援
  - 活動費の助成
  - 高齢者の作品展開催事業  
高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいづくりの推進を図るため、作品展を開催する。
- シルバーサポート事業(平成28年度から事業統合)
  - シルバーサポーターの派遣  
シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行う。
  - シルバーサポーター養成講座の開催
  - シルバーサポーターフォローアップ講座の開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

シニアクラブ活動の支援を行った。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援  
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付した。
- 単位クラブに対する活動支援(R2.3末現在)
  - シニアクラブ活動を行う単位クラブに対して交付金を交付した。  
クラブ数:410クラブ 会員数:22,190人
  - 高齢者の生きがいづくりを図るため、作品展を開催した。  
開催日:R1.11.14~11.18(5日間) 出品数:224点
- シルバーサポート事業(R2.3末現在)
  - シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行った。  
派遣回数:114回 延参加者数:2,868人

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・協議会機能が形骸化していたシルバーサポート連絡協議会を廃止した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・高齢者の作品展にて多くの作品を募集するため7月頃からシニアクラブへの開催要領周知を図る。

・シルバーサポート事業に関して積極的にPRし、利用回数の増加を図る。

# 補助シート (事業名) シニアクラブ支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
24	1.シニアクラブ浜松市 (浜松市老人クラブ連 合会)に対する活動支援 2.単位老人クラブに対 する活動支援 3.シルバーサポート事業 ・シルバーサポーター の派遣 ・シルバーサポーター 養成講座の開催 ・シルバーサポーター フォローアップ講座の開 催	1.シニアクラブ浜松市 (浜松市老人クラブ連 合会)に対する活動支援 2.単位老人クラブに対 する活動支援 3.シルバーサポート事業 ・シルバーサポーター の派遣 ・シルバーサポーター 養成講座の開催 ・シルバーサポーター フォローアップ講座の開 催	1.シニアクラブ浜松市 (浜松市老人クラブ連 合会)に対する活動支援 2.単位老人クラブに対 する活動支援 3.シルバーサポート事業 ・シルバーサポーター の派遣 ・シルバーサポーター 養成講座の開催 ・シルバーサポーター フォローアップ講座の開 催	1.シニアクラブ浜松市 (浜松市老人クラブ連 合会)に対する活動支援 2.単位老人クラブに対 する活動支援 3.シルバーサポート事業 ・シルバーサポーター の派遣 ・シルバーサポーター 養成講座の開催 ・シルバーサポーター フォローアップ講座の開 催

## 事業シート (事業名) 高齢者生活支援事業

### ◇事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

### ◇事業の概要

#### ①高齢者配食サービス事業

・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行う。

#### ②日常生活上の軽度援助事業

・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S50	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	27,967	27,822				
	決算	25,517					
	国・県支出						
	市債						
	その他	419	487				
	一般財源	25,098	27,335				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	3,640				
人工	正規	0.1	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.3				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2, 10.4
②飢餓	○ 2.1	⑪都市	
③保健	○ 3.8	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

高齢者配食サービス事業、日常生活上の軽度援助事業はいずれも、身体的・経済的な日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活能力の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
配食サービス延利用食数(食)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	85,400	86,100	86,500	86,600	86,700	86,900	87,100
実績値	70,016	69,812					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
軽度生活援助員延派遣回数(回)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,400	1,425	1,465	1,505	1,545	1,585	1,625
実績値	898	866					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①高齢者配食サービス事業
  - ・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行う。
- ②日常生活上の軽度援助事業
  - ・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ①高齢者配食サービス事業(R2.3末現在)
  - ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行った。
  - 配食数:69,812食(社会福祉法人:9,455食、民間事業者:60,357食)
- ②日常生活上の軽度援助事業(R2.3末現在)
  - 簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣した。
  - 派遣時間数: 1,477.5時間(中山間地域以外: 1,396.5時間、中山間地域: 81時間)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・【高齢者配食サービス事業】ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に対する食事の配食と安否確認について、計画どおり実施した。また、中山間地域において、年度途中での受託応募を受け付け、新規に2事業者の応募に結びついた。
- ・【日常生活上の軽度援助事業】簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行う援助員の派遣について、計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 【高齢者配食サービス事業】中山間地域では引き続き民間事業者の参入に対する委託条件を検討するとともに、地域限定でボランティアによる配食活動の導入支援など検討を行う。
- 【日常生活上の軽度援助事業】地区社協等による類似の民間・住民主体サービスの実施状況に注視しながら、事業を継続して実施していく。

## 事業シート (事業名) 高齢者生活支援ハウス事業

### ◇事業目的・事業対象

高齢者に対して、介護支援、住居及び交流機会を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

### ◇事業の概要

施設数 4箇所(市内の社会福祉法人4法人に委託)  
 定員 36名(令和2年5月1日から41名 ※さくま高齢者生活福祉センターの定員 5名増)  
 市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3ヶ月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市生活支援ハウス運営事業実施要綱	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	31,214	36,291				
	決算	28,817					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	28,817	36,291				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

高齢者に対して、介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
利用定員(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	51	36	36	36	36	36	36
実績値	36	36					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
利用率(延利用者数÷(定員×年間日数)) (%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	50	50	50	50	50	50	50
実績値	59	58					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

施設数 4箇所(市内の社会福祉法人4法人に委託)  
 定員 36名  
 市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3ヶ月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営する。  
 ※4施設のうち1施設について、平成30年10月、施設の一部を生活支援ハウスから特別養護老人ホームに転換したことにより、定員が減となった。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
 計画通り  
 施設数 4箇所(市内の社会福祉法人4法人に委託)  
 定員 36名  
 市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3ヶ月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営した。



・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・市内に居住する原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が利用できる生活支援ハウスの設置運営について、計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・一人暮らしに不安のある高齢者の一時的な待機場所としての役割を果たしている一方で、利用の長期化や稼働率の低下が課題となっている。山間部にある施設の運営法人から、地域の課題を解消するため、生活支援ハウスの拡充の要望が寄せられていることも考慮し、利用状況等を踏まえながら令和2年度での見直しを目指す。

# 事業シート (事業名) 認知症施策推進事業

## ◇事業目的・事業対象

認知症に対する理解を深める広報・啓発とともに、認知症の高齢者が地域の中で生活するための支援者を養成することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める。また、認知症高齢者に対する早期発見・早期治療を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。

## ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.99】

- (1) 予防(重度化防止)
  - ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックリストの配付
- (2) 早期発見・早期対応
  - ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源(ケアパス))の配付
  - ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
  - ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成
- (3) 本人・家族支援
  - ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
  - ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成
- (4) 普及・啓発
  - ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	16,948	16,736				
	決算	15,169					
	国・県支出	7,618	8,000				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,551	8,736				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		13,860	15,120				
人工	正規	1.7	1.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.9				

## ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.d	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

認知症高齢者に対する早期発見・早期対応を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
認知症サポーター養成人数・単年度(人)					-	III-3(2)ア	99
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4,500	4,600	4,700	4,760	4,820	4,880	4,940
実績値	4,118	3,565					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
認知症サポート医養成人数(H17~累計)(人)					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	53	58	60	62	65	67	68
実績値	63	73					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
認知症チェックリストの配布数・単年度(人)					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,500	5,500	6,000
実績値	2,000	2,100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.99】

(1) 予防(重度化防止)

- ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックリストの配付

(2) 早期発見・早期対応

- ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源(ケアパス))の配付
- ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
- ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成

(3) 本人・家族支援

- ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
- ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成

(4) 普及・啓発

- ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

(1) 予防・重度化防止(R2.3末現在)

- ・認知症気づきチェックシートの印刷・配布:3,000部

(2) 早期発見・早期治療(R2.3末現在)

- ・認知症ケアパスの印刷・配付:3,000部
- ・認知症疾患医療センターの運営支援
- ・認知症サポート医の養成:10人、認知症サポート医リーダー研修:13人 かかりつけ医の養成:新規受講12人

(3) 本人・家族支援(R2.3末現在)

- ・認知症サポーターの養成 養成人数:3,565人

(4) 普及・啓発(R2.3末現在)

- ・認知症に関する講演会の開催:1回128人参加 認知症に関する啓発パンフレット等作成 3,000部

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・計画どおり事業を実施した。認知症講演会では認知症の人の家族からの講演を盛り込み本人・家族の視点を重視した講演とした。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・計画に基づく事業を実施するとともに、図書館や協働センターと協力し認知症サポーター養成講座の開催の場を増やす。

## 補助シート (事業名) 認知症施策推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
99	<ul style="list-style-type: none"><li>・チェックリストの配布</li><li>・ハンドブックの配布</li><li>・ケアパスの配付</li><li>・認知症疾患医療センター運営支援</li><li>・認知症サポート医・かかりつけ医の養成</li><li>・キャラバン・メイトの養成・活動支援</li><li>・サポーターの養成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・チェックリストの配布</li><li>・ハンドブックの配布</li><li>・ケアパスの配付</li><li>・認知症疾患医療センター運営支援</li><li>・認知症サポート医・かかりつけ医の養成</li><li>・キャラバン・メイトの養成・活動支援</li><li>・サポーターの養成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・チェックリストの配布</li><li>・ハンドブックの配布</li><li>・ケアパスの配付</li><li>・認知症疾患医療センター運営支援</li><li>・認知症サポート医・かかりつけ医の養成</li><li>・キャラバン・メイトの養成・活動支援</li><li>・サポーターの養成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・チェックリストの配布</li><li>・ハンドブックの配布</li><li>・ケアパスの配付</li><li>・認知症疾患医療センター運営支援</li><li>・認知症サポート医・かかりつけ医の養成</li><li>・キャラバン・メイトの養成・活動支援</li><li>・サポーターの養成</li></ul>

## 事業シート (事業名) 外国人高齢者福祉手当支給事業

### ◇事業目的・事業対象

公的年金を受給できない外国人高齢者に対し福祉手当を支給し、福祉の増進を図る。

### ◇事業の概要

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給する。

- ①浜松市に住民として登録をし、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ②出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ③厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ④国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ⑤昭和8年4月1日以前に生まれた者

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H5	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人高齢者福祉手当規則	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,248	2,116				
	決算	2,015					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,015	2,116				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

国民年金制度の適用から除外され、国民年金を受給することができない外国人高齢者の救済及び福祉の増進に寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
支給人数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	20	20	20	20	20	20	20
実績値	17	16					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給する。

- ①浜松市に住民として登録をし、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ②出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ③厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ④国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ⑤昭和8年4月1日以前に生まれた者

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

対象者に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給した。

支給人数:15人(R2.3末現在)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・対象者に対する外国人高齢者福祉手当の支給について、計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支給要件に出生年月日を設定しており、対象者は減少している。
- ・対象者がいなくなるまで制度は継続する。



## 事業シート (事業名) ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)

### ◇事業目的・事業対象

高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的として開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ浜松市選手団を派遣する。

### ◇事業の概要

政令指定都市については、国の要綱により選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、選手選考・派遣等の業務を行う。

<開催予定(決定分)>

令和2年度:岐阜県 令和3年度:神奈川県 令和4年度:愛媛県 令和5年度:鳥取県

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H2	—	一般会計	自治事務(法令義務)	全国健康福祉祭開催要綱	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	13,719	13,527				
	決算	12,062					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,062	13,527				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.8	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
開催種目における派遣種目の割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	74	78					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

政令指定都市については、国の要綱により選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、選手選考・派遣等の業務を行う。

<開催予定(決定分)>

令和元年度:和歌山県 令和2年度:岐阜県 令和3年度:神奈川県 令和4年度:愛媛県 令和5年度:鳥取県

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

和歌山大会への選手選考・派遣等の業務を行った。

派遣種目:21種目・121人

美術展出品数:6部門12点

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・選手選考・派遣等の業務について、計画通り実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・令和2年度においても、選手選考・派遣業務を委託により実施する。また、令和元年度の委託業務実施結果を踏まえて必要な業務内容の見直しを検討する。

# 事業シート (事業名) 養護老人ホーム入所事業

## ◇事業目的・事業対象

老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、入所者が自立した日常生活を営むことができるようにする。

## ◇事業の概要

65歳以上の高齢者で家庭環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる。  
負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。

市内 6施設 定員420人  
組合立 1施設 定員50人  
その他市外施設有り

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	法定受託事務	老人福祉法、浜松市老人福祉法施行細則	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	912,762	895,405				
	決算	905,811					
	国・県支出						
	市債						
	その他	164,652	164,082				
一般財源		741,159	731,323				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
市内施設入所定員合計数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	420	420	420	420	420	420	420
実績値	420	420					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる。  
負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。

市内 6施設 定員420人  
組合立 1施設 定員50人  
その他市外施設

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させた。

被措置者数382人 延被措置者数:4,683人(R2.3末現在)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、引き続き養護老人ホームへ入所させる。

## 事業シート (事業名) 老人福祉施設支援事業

### ◇事業目的・事業対象

経済的事情や家庭環境などにより、居宅で生活することが困難な高齢者が入所する養護老人ホームの運営を支援し、円滑な運営と入居者への適切な処遇を図る。

### ◇事業の概要

<養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業(補助金)>  
 加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対して必要な助成を行う。

### <養護老人ホームとよおか管理組合負担金>

養護老人ホームを設置・運営している一部事務組合(養護老人ホームとよおか管理組合)に対して、経費の応分の負担を行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S37	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市養護老人ホーム入所者処遇改善事業費補助金交付要綱	-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	22,471	66,808				
	決算	21,380					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	21,380	66,808				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
助成対象施設数(か所)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	7	7	7	6	6	6	6
実績値	7	7					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業(補助金)>  
 加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対して必要な助成を行う。

<養護老人ホームとよおか支援事業>  
 養護老人ホームを設置・運営している一部事務組合(養護老人ホームとよおか管理組合)に対して、経費の応分の負担を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

<養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業(補助金)>  
 加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対して必要な助成を行った。

対象施設数:6施設

<養護老人ホームとよおか支援事業>  
 養護老人ホームを設置・運営している一部事務組合(養護老人ホームとよおか管理組合)に対して、経費の応分の負担を行った。

対象施設数:1施設



・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・【養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業】加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対する助成を計画どおり実施した。
- ・【養護老人ホームとよおか支援事業】養護老人ホームを設置・運営している一部事務組合（養護老人ホームとよおか管理組合）に対する応分の負担の執行について、計画どおり実施した。また、令和2年度末での施設の廃止に向けた検討を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・利用規模や待機者数、必要性について調査研究を進め、補助制度のあり方を検討する。
- ・養護老人ホームとよおかについては、最短で令和2年度に入所者の転所を完了し、施設を廃止する。

令和2年度

(管理番号)

05 01 01 01 001035000 13

(担当課)

高齢者福祉課

(責任者)

渡辺 貴史

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

# 事業シート

(事業名) 老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)

## ◇事業目的・事業対象

在宅での生活が困難な高齢者の生活場所を確保するため、老人福祉施設の整備を推進する。また、災害による停電などに備えるための非常用自家発電設備や、新型コロナウイルス対策のための簡易陰圧装置等を整備する。

## ◇事業の概要

＜老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)＞  
 ・H28年度およびH29年度の特別養護老人ホーム入所待機者調査の結果を踏まえ、H30年度からの3か年については整備しないこととする。

＜高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業＞  
 ・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備費交付金)を財源とした高齢者福祉施設等の非常用自家発電設備整備の補助事業を実施する(令和2年度、国の内示後に補正予算要求し実施予定)

＜介護施設等の消毒・洗浄及び簡易陰圧装置整備事業＞  
 ・県の交付金(地域医療介護総合確保基金)を財源とした介護施設等の消毒・洗浄及び簡易陰圧装置整備の補助事業を実施する(令和2年度5月補正予算)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	老人福祉法、介護保険法	—	—	○

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	29,860	6,870				
	決算	23,189					
	国・県支出	23,189	6,870				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,760	6,860				
人工	正規	0.4	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7				

## ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

## ・事業とゴールの関連性

特別養護老人ホームの創設又は増築等の施設整備や、防災対策等の施設整備を行う社会福祉法人等の事業者に対し、施設整備に係る経費を対象として補助金を交付し、施設の整備を推進することにより、在宅での生活が困難な高齢者へ生活場所を提供および健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
特別養護老人ホームの定員(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	4,918	4,924					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
入所待機者のうち在宅重度者(人) ※各年8月1日現在							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0	0					
実績値	260	242					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)>

特別養護老人ホームについては、H28年度およびH29年度の特別養護老人ホーム入所待機者調査の結果を踏まえ、H30年度からの3か年については整備しないこととしたことから、実施事業なし。

<高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業>

非常用自家発電設備を整備する施設に対し、設置にかかる経費を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

<高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業>

非常用自家発電設備を整備する施設に対し、設置にかかる経費を助成した。

事業希望施設数:16施設

事業実施施設数:13施設(2施設取り下げ、1施設翌年度へ繰越予定)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

非常用自家発電設備の整備事業の実施を希望する施設に対して予定通り補助を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

非常用自家発電設備の整備については、令和2年度も国の補助事業実施が予定されている。

なお、特別養護老人ホームの新規整備(創設、増築)は、H28年度およびH29年度の特別養護老人ホーム入所待機者調査の結果を踏まえ、H30年度からの3か年については整備しないこととしている。令和2年度は、令和3年度からの3年間の整備計画について検討する。

# 事業シート

(事業名) 老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)

## ◇事業目的・事業対象

社会福祉法人の老人福祉施設整備に伴う借入金の元利償還金の一部を助成し、安定した運営と施設福祉サービスの充実を図る。

## ◇事業の概要

合併前の浜北・佐久間において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還補助を行う。

- |       |             |              |
|-------|-------------|--------------|
| (浜北)  | ・(福)大善福祉会   | 多喜の園(特養増築)   |
|       | ・(福)天竜厚生会   | しんぱらの家(特養創設) |
|       | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築)  |
| (佐久間) | ・(福)さくま     | さくまの里(特養増築)  |

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	H37	一般会計	自治事務(その他)	浜松市社会福祉施設整備償還費補助金交付要綱	-	-	-

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	9,661	9,572				
	決算	9,660					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,660	9,572				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

※関連するゴールなし

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

合併前の浜北・佐久間において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還補助を行う。

- |       |             |              |
|-------|-------------|--------------|
| (浜北)  | ・(福)大善福祉会   | 多喜の園(特養増築)   |
|       | ・(福)天竜厚生会   | しんばらの家(特養創設) |
|       | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築)  |
| (佐久間) | ・(福)さくま     | さくまの里(特養増築)  |

・事業の成果と課題

指標の達成度

合併前の浜北・佐久間において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還補助を行った。

- |       |             |              |
|-------|-------------|--------------|
| (浜北)  | ・(福)大善福祉会   | 多喜の園(特養増築)   |
|       | ・(福)天竜厚生会   | しんばらの家(特養創設) |
|       | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築)  |
| (佐久間) | ・(福)さくま     | さくまの里(特養増築)  |

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・ 合併前の浜北・佐久間において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する借入金の償還補助について、計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・ 合併調整方針に基づき、対象事業の償還完了まで継続して実施する。  
・ 対象事業の償還が完了し次第、事業を廃止する(R7年度完了予定)。

# 事業シート (事業名) 高齢者住宅改造費助成事業(補助金)

## ◇事業目的・事業対象

在宅の高齢者が安全で安心して日常生活を送れるように、住宅設備を改造することにより高齢者の自立の助長やその家族介護者の負担の軽減を図る。

## ◇事業の概要

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

### 【対象者と助成額】

対象者 次の要件のすべてに該当する者

- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
- ・市県民税非課税の世帯に属していること
- ・市税を完納している世帯に属していること
- ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること

助成額 工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

### 【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H7	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者住宅改造費補助金交付要綱	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	6,700	6,700				
	決算	2,656					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,656	6,700				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

本事業は、身体的・経済的に日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活基盤の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。



◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
申請(助成)件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	55	15	15	15	15	15	15
実績値	10	7					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

【対象者と助成額】

対象者 次の要件のすべてに該当する者

- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
- ・市県民税非課税の世帯に属していること
- ・市税を完納している世帯に属していること
- ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること

助成額 工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

60歳以上の心身状況等により住宅を改造する必要があると認められる高齢者が、容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造する場合の費用の一部を助成した。

助成件数(R2.3末現在): 7件

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・H30から対象者および補助率等の見直しを実施したが、補助対象の厳格化・補助率の縮小をもたらす形となったため、補助申請者の減につながっている。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・H30から適用を始めた対象者および補助率等を継続し、要綱に基づき、適正に補助金を執行する。

# 事業シート (事業名) 生活支援活動の場づくり事業(補助金)

## ◇事業目的・事業対象

自治会館など地域の中で活用できるスペースを活用し新総合事業を開始する団体に対し、施設及び設備整備費の一部を助成し、生活支援体制づくり事業の推進を図るもの。

## ◇事業の概要

対象施設: 公会堂、公民館、自治会館、集会所などの地域の公共施設など  
 対象団体: 整備年度に住民主体通所型サービスの提供を開始し、3年以上継続してサービス提供できる団体  
 対象経費: (ア)住民主体通所型サービスを実施するための施設の整備に要する費用  
 (イ)住民主体通所型サービスを実施するために必要な備品の購入又は改修に要する費用  
 補助内容: 1か所あたり500千円を限度に、施設整備費及び備品整備費を助成(補助率: 1/2)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市生活支援活動の場づくり事業費補助金交付要綱	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,500	1,500				
	決算	27					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	27	1,500				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.c	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

自治会館など地域の中で活用できるスペースを活用し、住民主体サービス(通所型)事業を実施する団体に対し、設備整備費等の一部を助成し、生活支援体制づくりの推進を図る。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
申請(補助)件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5	5	5	5	5	5	5
実績値	1	1					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

対象施設: 公会堂、公民館、自治会館、集会所などの地域の公共施設など  
 対象団体: 整備年度に住民主体通所型サービスの提供を開始し、3年以上継続してサービス提供できる団体  
 対象経費: (ア)住民主体通所型サービスを実施するための施設の整備に要する費用  
 (イ)住民主体通所型サービスを実施するために必要な備品の購入又は改修に要する費用  
 補助内容: 1か所あたり500千円を限度に、施設整備費及び備品整備費を助成(補助率: 1/2)

・事業の成果と課題

指標の達成度

自治会館など地域の中で活用できるスペースを活用し、住民主体サービス(通所型)事業を実施する団体に対し、設備整備費等の一部を助成した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

自治会館など地域の中で利活用できるスペースを活用し、住民主体サービス(通所型)事業を実施する団体に対し、設備整備費等の一部を助成した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、自治会館など地域の中で利活用できるスペースを活用し、住民主体サービス(通所型)事業を実施する団体に対し、設備整備費等の一部を助成していく。

## 事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

### ◇事業目的・事業対象

- ・平成29年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金において、返還金が生じたもの。
- ・平成30年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴い差額を返還するもの。

### ◇事業の概要

- 平成29年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金 48,000円
- 平成30年度在宅福祉事業費補助金・・・シニアクラブ支援事業に充当  
 「老人クラブ事業(国庫補助区分)」におけるシニアクラブに対する活動費交付金の交付件数が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。  
 【交付件数】△21クラブ(申請時:438クラブ→実績:417クラブ)  
 【事業費】 △2,199,600円(35,285,000円→33,085,400円)  
 【返還額】 受入済額11,761,000円－補助所要額11,028,000円＝733,000円
- 平成30年度介護保険事業費補助金・・・認知症施策推進事業(一般会計)に充当  
 「認知症施策普及・相談・支援事業(国庫補助区分)」における認知症の普及・啓発に係る事業費等が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。  
 【事業費】 △949,846円(2,123,211円→1,173,365円)  
 【返還額】 受入済額1,061,000円－補助所要額586,000円＝475,000円

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30	H30	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,256					
	決算	1,256					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,256					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

--	--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  廃止 小項目  -  /  事業費  人工

・H29年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴う返還であり、返還をもって終了する。



令和2年度

(管理番号)  
05 01 01 01 001035000 18

(担当課)  
高齢者福祉課

(責任者)  
渡辺 貴史

(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日

# 事業シート (事業名) 福祉避難所体制整備事業

## ◇事業目的・事業対象

災害時の要配慮者の避難先となる福祉避難所について、市職員や施設職員を対象に開設訓練や研修会を開催し、災害時に円滑に開設できる体制を整える。

## ◇事業の概要

- (1) 福祉避難所開設訓練
  - ・福祉避難所開設の実動訓練を実施し、災害時の円滑な開設体制を整える。
- (2) 研修会、制度説明会の開催
  - ・施設を対象に、講師による研修会の開催や、市職員による制度説明会を開催し、福祉避難所への理解を深める。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	300	220				
	決算	177					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	177	220				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

災害時の要配慮者の避難先となる福祉避難所について、市職員や施設職員を対象に開設訓練や研修会を開催し、災害時に円滑に開設できる体制を整えることで、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
実動開設訓練の実施施設(施設)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		1	1	1	1	1	1
実績値		1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
研修会の開催(回)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		1	1	1	1	1	1
実績値		1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 福祉避難所開設訓練の実施  
福祉避難所の開設に係る協定締結施設と連携した訓練の実施
- 福祉避難所研修会の開催  
福祉避難所協定締結職員及び市職員を対象とした研修会の開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 福祉避難所開設訓練の実施  
令和元年10月、医療救護訓練と合同開催で、要配慮者役を市内の特別養護老人ホームへ移送する福祉避難所開設訓練を実施した。
- 福祉避難所研修会の開催  
令和2年1月、福祉避難所協定締結職員及び市職員を対象とした研修会を開催した(参加182人)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

災害時に福祉避難所が円滑に開設できるよう、協定締結施設職員や市職員を対象とした研修会を開催した。また、災害時を想定し特別養護老人ホーム1施設と協力し、福祉避難所開設訓練を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、研修会及び訓練の実施を通じて、福祉避難所の開設、運営について理解を深め、また課題等の改善を図っていく。

# 事業シート (事業名) 高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,019	3,328				
	決算	2,279					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,279	3,328				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

※関連するゴールなし

# 政策シート (政策名) 超高齢社会への対応

(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

### ◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

### ◇関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,296,646	1,298,849				
決算	1,190,462					
人件費(A)	74,200	72,100				
報酬(B)	179	694				
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,264,841	1,371,643				

### ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48	男73.58	男73.68	男73.78	男73.88	男73.98
		実績	女76.44	女76.54	女76.64	女76.74	女76.84	女76.94
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87	男18.97	男19.07	男19.17	男19.27	男19.37
		実績	女21.90	女22.00	女22.10	女22.20	女22.30	女22.40
		目標						
		実績						

### ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

### ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り  
 第8次浜松市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30～令和2年度)の2年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	○	○	○		1,371,643	1,298,849	8.7			4.0	694
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,371,643	1,298,849	8.7			4.0	694

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 介護保険事業

### ◇事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.22、23、124、125】  
 ・介護予防・日常生活支援総合事業（従来の介護予防給付と同様の訪問型・通所型サービス、人員基準等を緩和したサービス、住民主体による生活援助等、移動支援や移動前後の生活支援のサービス提供の実施）  
 住民主体訪問型サービス事業、元気はつらつ教室事業、運動器の機能向上トレーニング事業、住民主体通所型サービス事業、住民主体訪問型サービス（移動支援）事業  
 ・一般介護予防事業（65歳以上の高齢者が対象となる介護予防事業の実施）  
 介護予防推進事業、自立体力診断事業、ロコモーショントレーニング事業、口腔ケア・栄養改善支援事業、ささえあいポイント事業、地域リハビリテーション活動支援事業  
 【R1-R4重点戦略項目 No.97、98、101】  
 ・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営、総合相談支援業務等の実施）  
 地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、ケアマネジャー支援事業  
 ・任意事業（高齢者及び高齢者を介護している家族を支援する事業等の実施）  
 家族介護継続支援事業、徘徊高齢者早期発見事業、介護用品支給事業、シルバーハウジング等入居者安心確保事業

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法	○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,296,646	1,298,849				
	決算	1,190,462					
	国・県支出	613,671	659,107				
	市債						
	その他	99,397	117,792				
	一般財源	271,091	295,079				
	一般会計繰入金	205,991	226,871				
人件費(報酬等) (千円)		179	694				
人件費 (千円)		74,200	72,100				
人工	正規	8.8	8.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.5	4.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.8	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
ロコモーショントレーニング事業への参加者数(人)					III-3(3)ア	III-3(3)ア	R1~R4 22、124
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12,500	15,000	15,800	16,600	17,400	18,200	19,000
実績値	14,438	15,151					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数(人)					III-3(2)ア	III-3(2)イ	R1~R4 23、125
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3,800	4,400	5,000	5,600	6,200	6,800	7,400
実績値	3,849	4,186					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
地域包括支援センター総合相談件数(件)							R1~R4 97
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	38,500	45,750	46,000	46,250	46,500	46,750	47,000
実績値	46,421	49,384					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)							R1~R4 98
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	960	960	960	970	980	990	1,000
実績値	727	1,285					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
市民・専門職に対する人生の最終段階における医療・ケアについての講演会・研修会の実施回数(R1~累計)(回)							R1~R4 101
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	10	20	30	40	50	60
実績値	—	6					

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・介護保険運営経費(新総合事業の円滑な事務推進のための事務経費)  
 【R1-R4重点戦略項目 No.22、23、124、125】介護予防・日常生活支援総合事業  
 住民主体訪問型サービス事業、訪問型サービス(移動支援)事業、元気はつらつ教室事業、運動器の機能向上トレーニング  
 教室事業、住民主体通所型サービス事業、介護予防推進事業、自立体力診断事業、ロコモーショントレーニング事業、口腔  
 ケア・栄養改善支援事業、ささえあいポイント事業、地域リハビリテーション活動支援事業  
 【R1-R4重点戦略項目 No.97、98、101】  
 ・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営、総合相談支援業務等の実施)  
 地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、ケアマネ  
 ジャー支援事業  
 ・任意事業(高齢者及び高齢者を介護している家族を支援する事業等の実施)  
 家族介護継続支援事業、徘徊高齢者早期発見事業、介護用品支給事業、シルバーハウジング等入居者安心確保事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・介護保険運営経費及び地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)について、計画どおり実施することができた。

【ロコモーショントレーニング事業】

参加団体数:(587団体) 参加者数:(15,151人)(目標値:15,000人)

【ささえあいポイント事業】

登録者数:4,186人(目標値:4,400人) 受入施設数:663か所(目標値:—)

【地域包括支援センター運営事業】 総合相談件数:(49,384人)(目標値:45,750件)

【認知症地域支援推進員】 養成人数:6人



## ・ 事業の見直し

### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)の実施に伴い、新たな事業体系により生活支援体制づくりが図られた。  
協議体の運営: 第1層(市域レベル) 1ヶ所、第2層(地域包括支援センター担当圏域レベル) 22ヶ所  
住民主体サービスの実施: 訪問型サービス 2団体、通所型サービス 9団体、訪問型移動支援サービス 1団体
- ・ロコモーショントレーニング事業に関しては、対象者を、デイサービスなどに通っている虚弱者まで広げ実施することで目標値を達成することができた。
- ・市民が人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう、ACP(アドバンスケアプランニング)の普及啓発を実施した。

### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 新総合事業を含む新たな地域支援事業の体系に基づき事業を実施していく。今後、実施状況や他都市の状況等を踏まえ、必要な事業の創設や再編・統廃合を検討していく。
- ・地域包括支援センターは、高齢者人口に応じた職員配置をし増え続ける高齢者の総合相談窓口としての機能を果たすとともに、3専門職種チームアプローチによる相談支援体制を強化していく。
  - ・ささえあいポイント事業の対象施設の拡充を図る。また、事務のシステム化や電子ポイント化等、効率化に向けて検討していく。
  - ・市民が人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう、ACP(アドバンスケアプランニング)について普及啓発を行う。

## 補助シート (事業名) 介護保険事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
22 ・ 124	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開  参加者数15,000人	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開  参加者数15,800人	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開  参加者数16,600人	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開  参加者数17,400人
23 ・ 125	・ボランティア登録研修会の実施  ・施設ボランティア施設登録の受付  ・地域ボランティア団体登録の受付  ・介護予防ポイントロコトレポイント、健診ポイントの申請受付	・ボランティア登録研修会の実施  ・施設ボランティア施設登録の受付  ・地域ボランティア団体登録の受付  ・介護予防ポイントロコトレポイント、健診ポイントの申請受付	・ボランティア登録研修会の実施  ・施設ボランティア施設登録の受付  ・地域ボランティア団体登録の受付  ・介護予防ポイントロコトレポイント、健診ポイントの申請受付	・ボランティア登録研修会の実施  ・施設ボランティア施設登録の受付  ・地域ボランティア団体登録の受付  ・介護予防ポイントロコトレポイント、健診ポイントの申請受付
97	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務
98	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化 ・相談窓口及び業務の周知	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化
101	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発方法について検討、啓発冊子の作成 ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発冊子の見直し ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発冊子の見直し ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発冊子の見直し ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施